

(参考資料) 日本における死亡の現状

2014.4.24

自由民主党 政務調査会 死因究明体制推進に関するPT 座長
異状死死因究明制度の確立を目指す議員連盟 事務局長

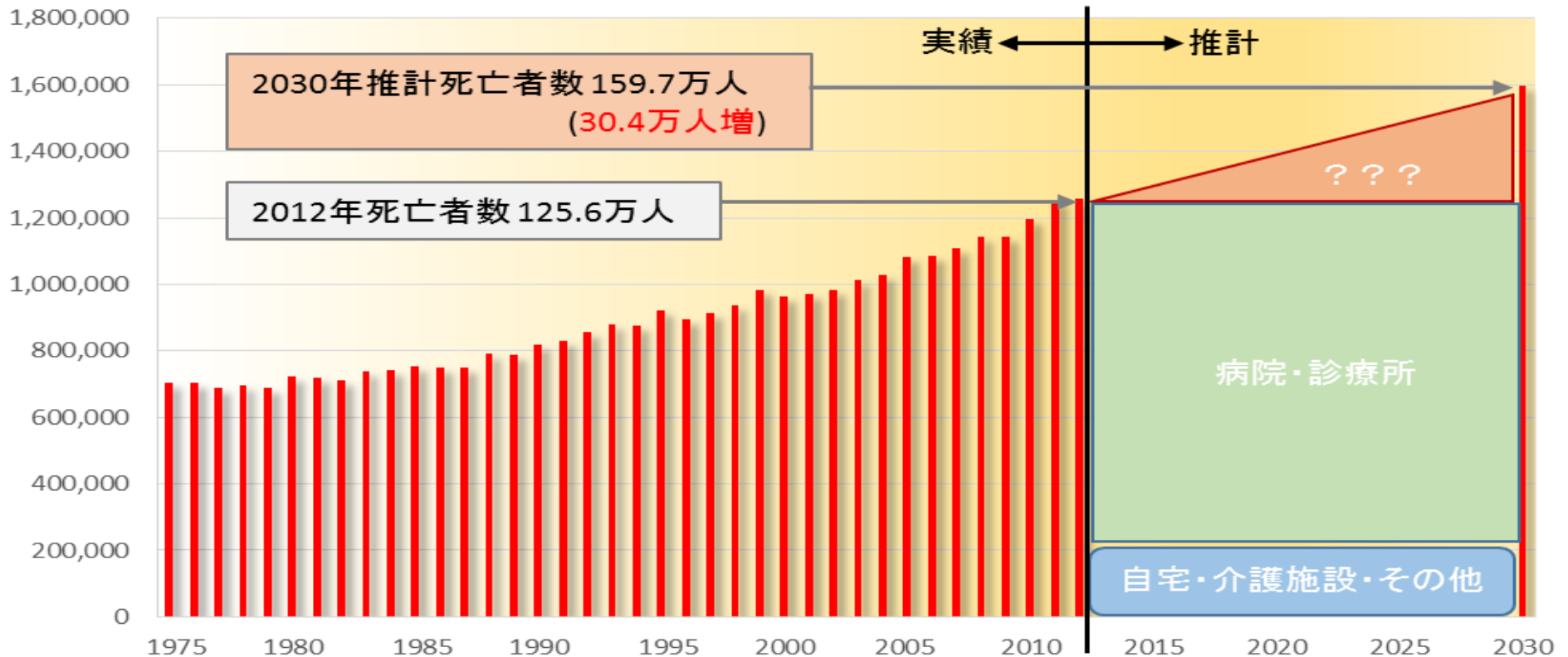
衆議院議員 橋本 岳

しかし死だけは、誰にも確実に、一回ずつ、公平にやって来る。
実にこの世で信じていいのは、死だけなのである。

それほど確実な事象なのに、日本の学校では何一つ教育をしないのだ。なんという無責任なことだろう。

—曾野綾子『誰にも死ぬという任務がある』

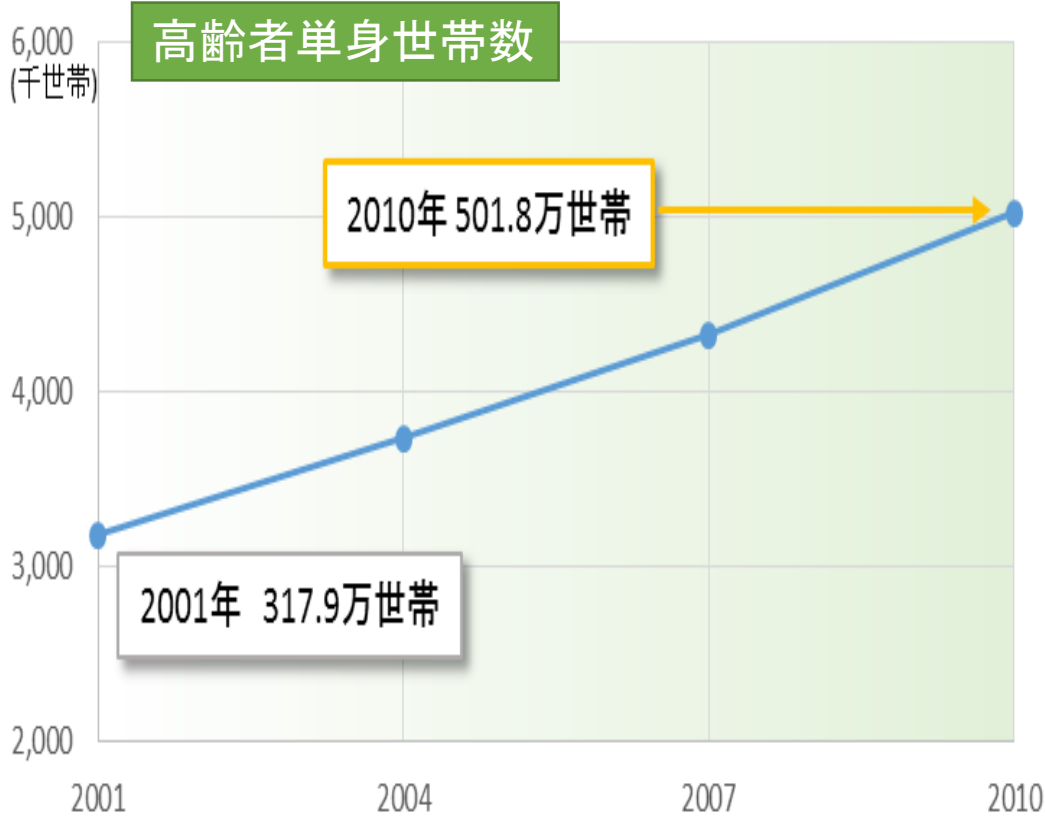
日本が迎える『多死社会』



資料:2012年までの数値は厚労省「人口動態統計」、2030年の推計値は厚労省「平成24年度診療報酬改定について」

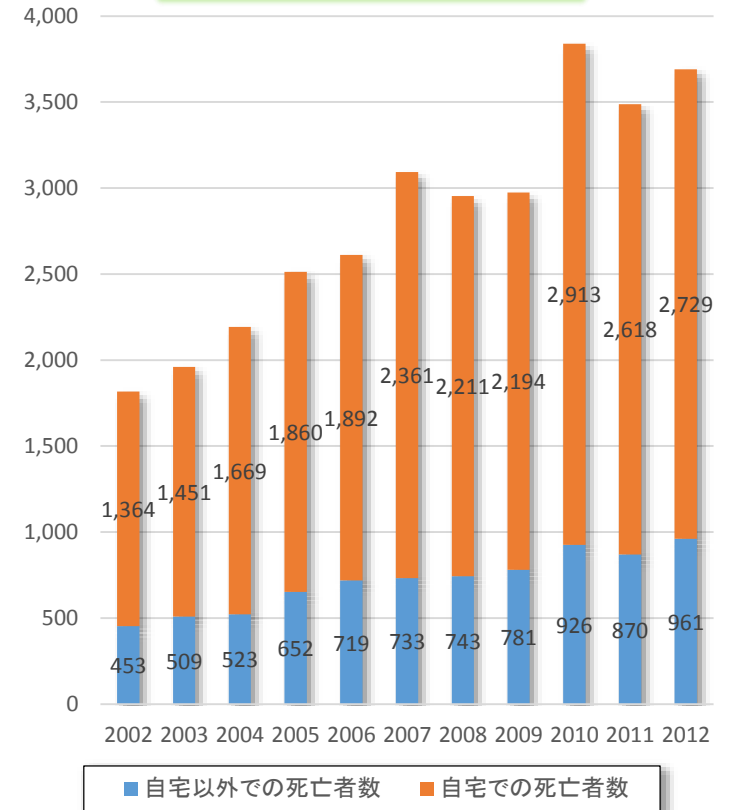
- 年間死者数は、2030年までに30万人増加する見込み。
- 病院・診療所・施設の病床数はそれに応じては増えない。

高齢者の孤独死は増加



資料: 厚生労働省「国民生活基礎調査」

東京23区内で
自宅で死亡した65歳以上
一人暮らしの者の死亡場所内訳



資料: 東京都監察医務院「東京都23区内における一人暮らしの者の死亡者数の推移」

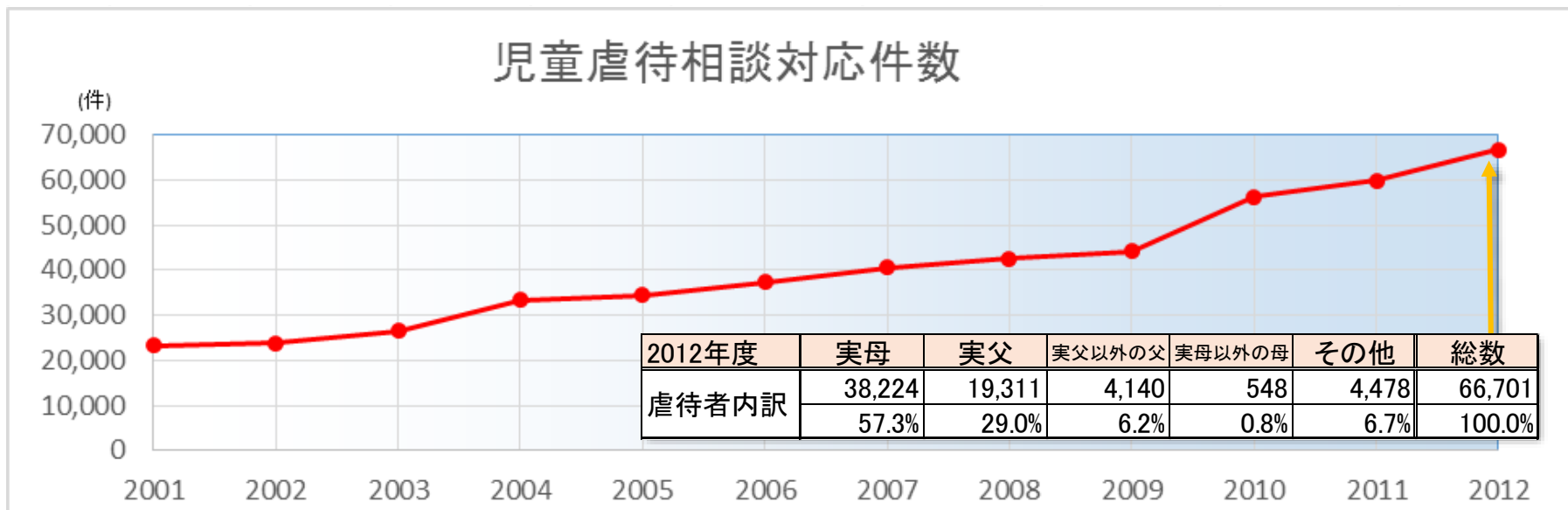
- 高齢者単身世帯は年々増加。自宅で死亡する者も増加。
- ニッセイ基礎研究所の推計によると、65歳以上で「自宅で死亡し、発見まで2日以上経過」と定義した場合、年間26,821人が孤独死している。
- 孤独死の発生に関する全国統計はない。都道府県では、宮城、高知、鹿児島のみ(毎日新聞2012.9.2付記事)

児童虐待による死者は一週間に一人

※心中を除く。よって親に殺される子どもはもっと多い。

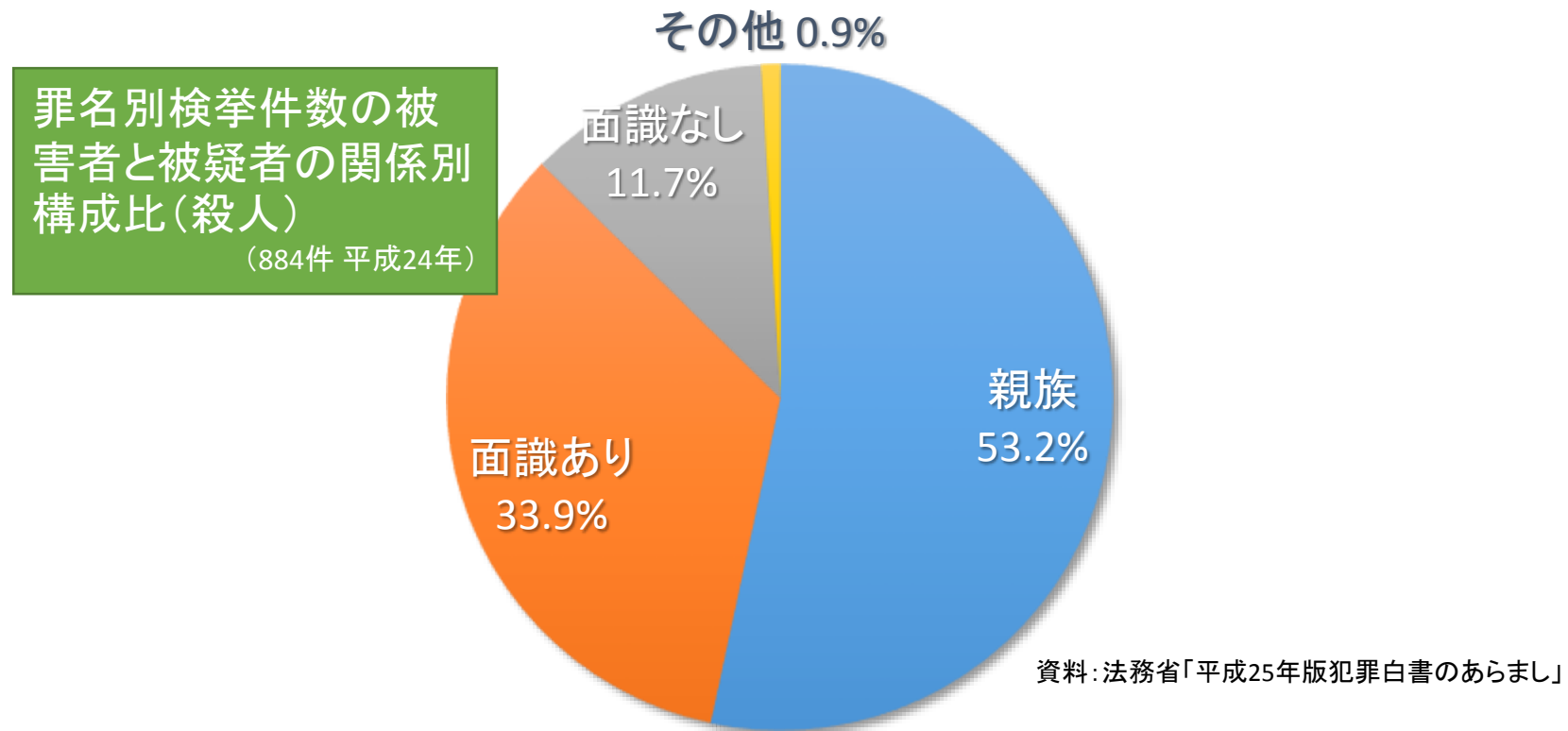
	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年 (~2008.3)	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
例数	24	48	51	52	73	64	47	45	56
人数	25	50	56	61	78	67	49	51	58

※第6次報告(2008年)から年度区切りに変更されているため、第5次報告は1年3ヶ月分を含む。



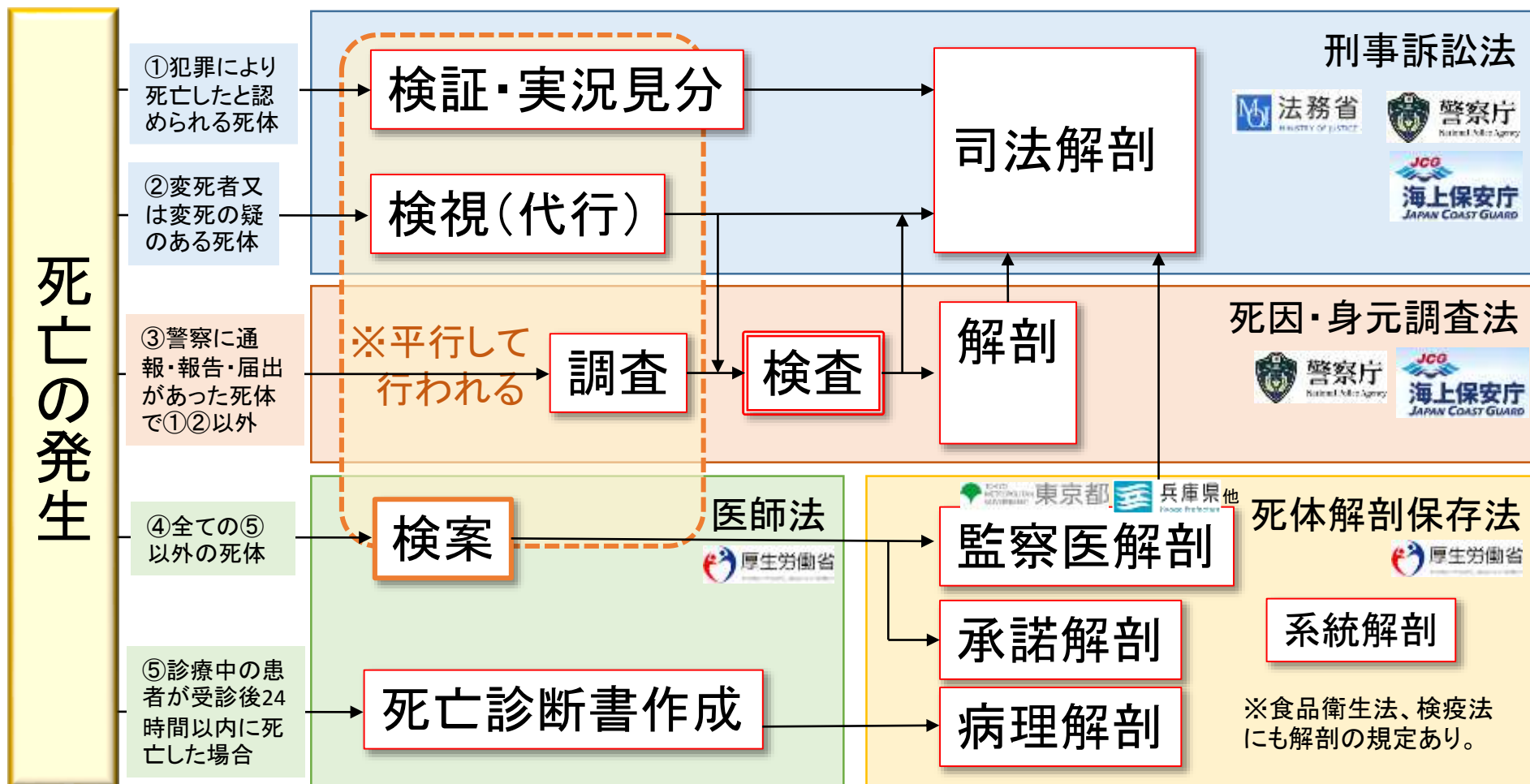
- 児童虐待死は年間約50人。児童虐待に関する相談対応件数は増大の一途。大半が実父母による。

殺人は過半が親族による



- 殺人事件の被害者と被疑者の関係は「親族」が53.2%と最も多い。

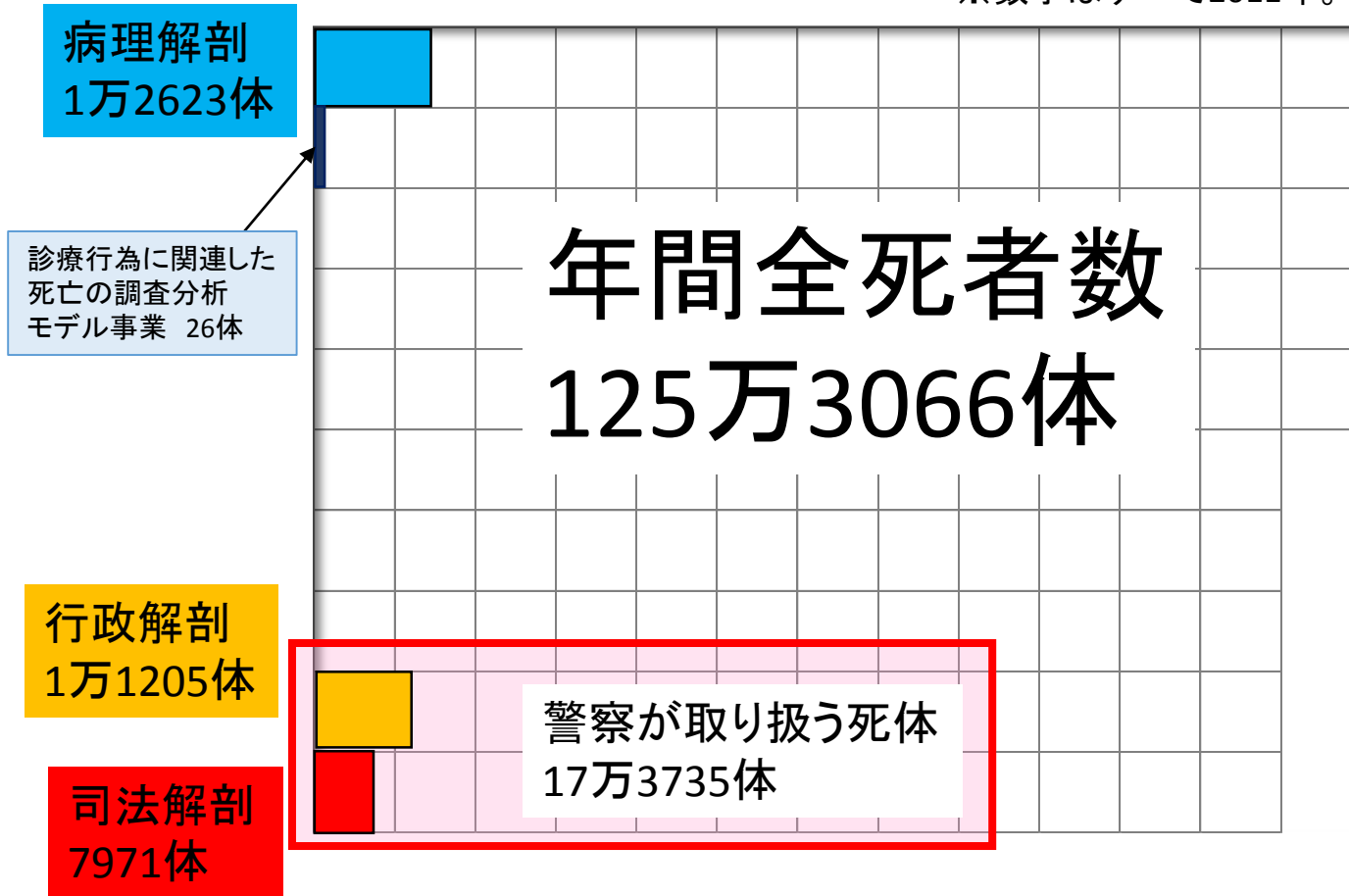
死因究明に係る法制度は複雑多岐



- 検査・解剖の前に判断を迫られる、根拠法や所管省庁が錯綜している、画像・薬毒物等検査については死因・身元確認法以外に根拠規定がない、等の課題がある。

解剖のカバー率は非常に低い

※数字はすべて2011年。



参考:独立行政法人放射線医学総合研究所重粒子医科学センターAi情報研究推進室 海堂 尊「死因不明社会を解消する—その第一歩として小児虐待抑止のために小児死亡全例にAiを」(自民党死因究明体制強化PT講演資料)より。
ただし数値は警察庁資料、厚生労働省資料、病理学会資料、人口動態統計などにより補足。

- 全死者数に対して解剖等の実施率は2.54%。警察取扱い死体でも解剖率11.0%。
- 全てをカバーする死亡診断書／死体検案書の作成は、一部を除いて行政の費用負担はない。

予算は限られており、偏っている。

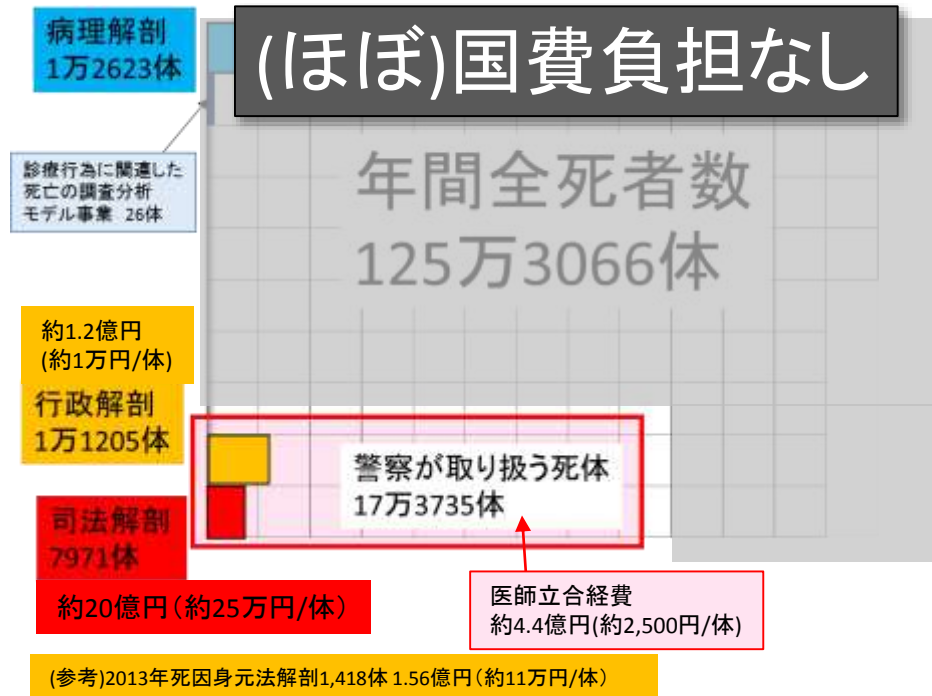
死因究明関連予算(平成26年度)

所管省庁	項目	予算	想定される支出先
●解剖・検査等の実施に係る経費			
法務省	司法解剖謝金(613体分)	¥100,812,000	大学法医学教室等
法務省	司法解剖に伴う消耗品	¥1,943,000	大学法医学教室等
法務省	司法解剖検査料	¥156,147,000	大学法医学教室等
警察庁	司法解剖謝金・検査料消耗品等	¥1,773,000,000	大学法医学教室等
警察庁	検視立合謝金・画像検査料・薬物キット等	¥210,000,000	医師等
警察庁	死体調査立合謝金・画像検査料・薬物キット等	¥245,000,000	医師等
警察庁	死因身元調査法解剖実施経費	¥161,000,000	大学法医学教室等
海上保安庁	司法・行政解剖・各種検査等経費	¥34,238,000	大学法医学教室等
厚生労働省	異状死死因究明事業(都道府県への補助)	¥122,191,000	都道府県
厚生労働省	診療行為関連死亡調査分析モデル事業等	¥120,736,000	日本医療安全調査機構
厚生労働省	死亡時画像診断システム等整備事業	(他事業の内数)	医療機関
小計		¥2,925,067,000	
●教育・研修に係る経費			
警察庁	教養充実経費(旅費等)	¥51,000,000	職員
海上保安庁	職員研修・検視器材等経費	¥55,011,000	職員
厚生労働省	死体検案講習会費	¥23,828,000	医師
厚生労働省	死亡時画像読影技術等向上研修	¥7,131,000	医師
文部科学省	運営費交付金特別経費(法医人材養成)	¥210,000,000	大学
文部科学省	医学・医療の高度化の基盤を担う基礎研究委要請	(事業の内数)	大学
小計		¥346,970,000	
●制度の高度化・捜査実施等に係る経費			
厚生労働省	監察医制度の在り方検討会経費	¥1,477,000	
厚生労働省	歯科診療情報標準化実証事業	¥11,465,000	
警察庁	検視支援装置整備	¥45,000,000	
警察庁	遺体保冷库	¥1,000,000	
警察庁	生命保険加入状況照会手数料	¥2,000,000	
小計		¥60,942,000	
合計		¥3,332,979,000	

参考: 各省庁提出資料。分類・集計等図表の作成は橋本。

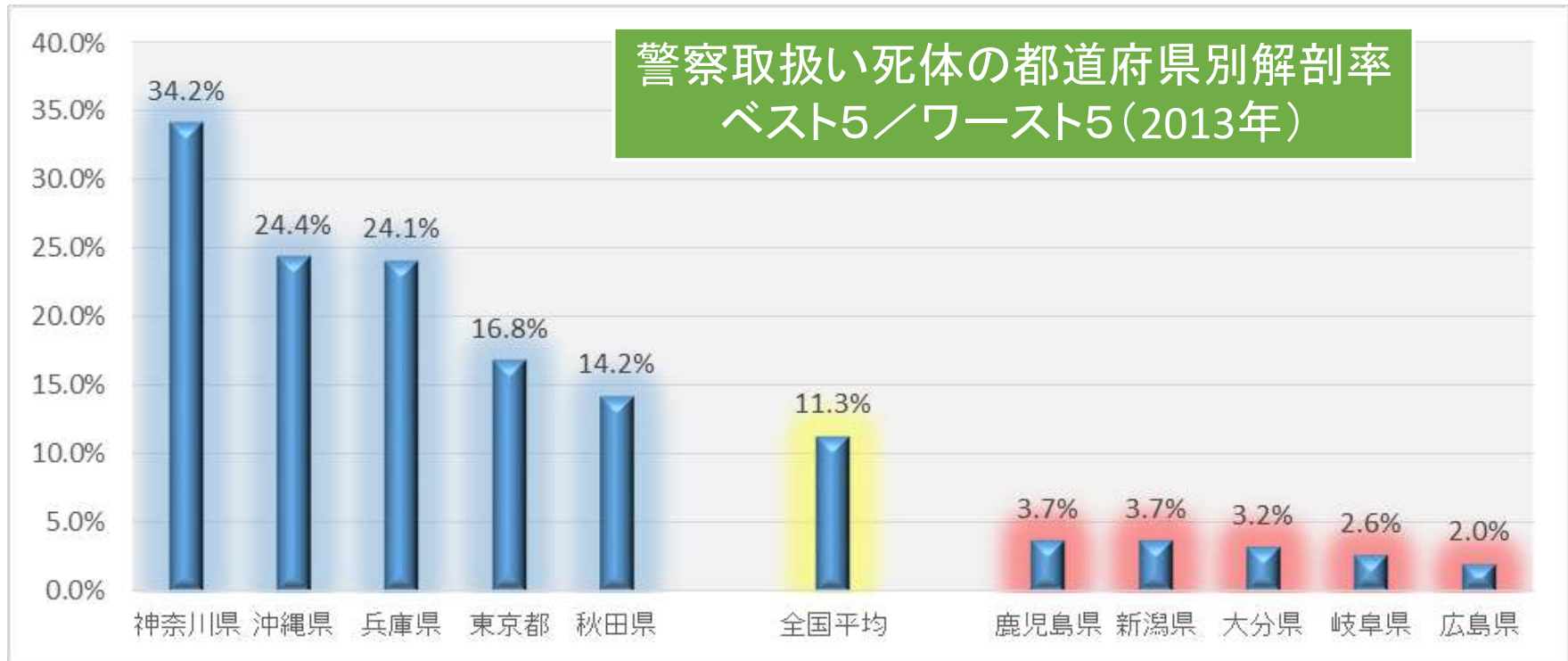
例外)

- ・診療関連死モデル事業(厚生労働省)
- ・小児死亡例Ai事業(厚生労働省)



- ・平成26年度予算で、国の関連予算は約33.3億円。解剖・検査の実施に係る経費は約29.2億円。死者数125万人で割ると、一人当たり約2,300円。ちなみに国民医療費公費負担分は年間約14兆8000億円(平成23年度)。
- ・うち、解剖制度に大半が充てられており、司法解剖実施費用で関連予算の過半を占める。監察医制度がある地域は、都府県の予算がこれに加わる。一方、解剖に至る前の検査には比較的限られた予算しか充てられておらず、警察が取り扱う死体以外では、厚生労働省による診療行為に関連した死亡の調査分析モデル事業と、平成26年度開始予定の小児死亡例画像診断事業に概ね限られる。

解剖率の地域間格差は大きい



※解剖には司法解剖、死因身元調査法解剖、監察医解剖、承諾解剖を含む。ただし警察庁に報告があったもの。

参考：警察庁資料

- 警察が取り扱う死体においても、都道府県により解剖率には大きな差が存在する。
- 解剖率が高い5県中、神奈川県（横浜市）東京都（23区）、兵庫県（神戸市）には監察医制度がある。